

(様式1-2)

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年9月設置 設置の有無: 有

平成27年1月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費(注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
								うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業(津波シミュレーション等の計画策定)	棚塩・請戸地区 沿岸区域・町中 心部	町	浪江町	直接	(78,740) 0	(78,740) 0	<0>	(25,000) 0	(40,005) 0	(13,735) 0	<0>	78,740	24 ~ 26	
							<78,740>	<78,740>	<0>	<25,000>	<40,005>	<13,735>	<0>			
2	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(計画策定費)	棚塩・請戸地区 沿岸区域	町	浪江町	直接	(154,138) 0	(154,138) 0	<0>	<0>	(154,138) 0	<0>	<0>	154,138	25 ~ 27	
							<154,138>	<154,138>	<0>	<0>	<154,138>	<0>	<0>			
3	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業(効果促進事業)	請戸漁港	町	浪江町	直接	(60,000) 0	(60,000) 0	<0>	<0>	(60,000) 0	<0>	<0>	60,000	25 ~ 27	
							<60,000>	<60,000>	<0>	<0>	<60,000>	<0>	<0>			
4	◆ D - 1 - 1 - 1	交通インフラ検討事業	請戸地区	県	浪江町	直接	(10,000) 0	(10,000) 0	<0>	<0>	(10,000) 0	<0>	<0>	10,000	25 ~ 25	
							<10,000>	<10,000>	<0>	<0>	<10,000>	<0>	<0>			
5	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	浪江町	町	浪江町	直接	(712,757) 0	(712,757) 0	<0>	<0>	(30,827) 0	(681,930) 0	(0) 0	712,757	25 ~ 27	
							<712,757>	<712,757>	<0>	<0>	<30,827>	<681,930>	<0>			
6	◆ D - 23 - 1 - 1	請戸共同墓地整備事業	浪江町	町	浪江町	直接	(230,692) 0	(230,692) 0	<0>	<0>	(30,692) 0	(200,000) 0	<0>	230,692	25 ~ 26	
							<230,692>	<230,692>	<0>	<0>	<30,692>	<200,000>	<0>			
7	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)	浪江町沿岸地域	町	浪江町	直接	(644,350) 0	(644,350) 0	<0>	<0>	<0>	(644,350) 0	<0>	1,288,700	26 ~ 27	
							<644,350>	<644,350>	<0>	<0>	<0>	<644,350>	<0>			
8	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業	棚塩・請戸地区 沿岸区域	町	浪江町	直接	(3,409,652) 1,350,206	(3,409,652) 1,350,206	<0>	<0>	<0>	(3,409,652) 1,350,206	1,350,206	10,784,131	26 ~ 31	
							<4,759,858>	<4,759,858>	<0>	<0>	<0>	<3,409,652>	<1,350,206>			
9	◆ D - 20 - 1 - 1	津波被災情報等基盤整備事業	棚塩・請戸地区 沿岸区域・町中 心部	町	浪江町	直接	(16,782) 0	(16,782) 0	<0>	<0>	<0>	(16,782) 0	<0>	16,782	26 ~ 26	
							<16,782>	<16,782>	<0>	<0>	<0>	<16,782>	<0>			
10	D - 1 - 1	道路事業(請戸漁港-大平山)	請戸・高瀬地区	町	浪江町	直接	(39,096) 0	(39,096) 0	<0>	<0>	<0>	(28,362) 0	(10,734) 0	1,624,050	26 ~ 30	
							<39,096>	<39,096>	<0>	<0>	<0>	<28,362>	<10,734>			
11	D - 1 - 2	道路事業(大平山-幾世橋)	請戸・幾世橋地 区	町	浪江町	直接	(13,347) 0	(13,347) 0	<0>	<0>	<0>	(6,170) 0	(7,177) 0	288,758	26 ~ 29	
							<13,347>	<13,347>	<0>	<0>	<0>	<6,170>	<7,177>			
12	D - 1 - 3	道路事業(幾世橋-北幾世橋)	幾世橋・北幾世 橋地区	町	浪江町	直接	(47,221) 0	(47,221) 0	<0>	<0>	<0>	(23,869) 0	(23,352) 0	1,001,433	26 ~ 31	
							<47,221>	<47,221>	<0>	<0>	<0>	<23,869>	<23,352>			
13	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	浪江町	町	浪江町	直接	(11,317) 0	(11,317) 0	<0>	<0>	<0>	(11,317) 0	<0>	11,317	26 ~ 27	
							<11,317>	<11,317>	<0>	<0>	<0>	<11,317>	<0>			

	合 計	(5,428,092)	(5,428,092)	(0)	(25,000)	(325,662)	(5,036,167)	(41,263)
		1,350,206	1,350,206	0	0	0	0	1,350,206
		<6,778,298>	<6,778,298>	<0>	<25,000>	<325,662>	<5,036,167>	<1,391,469>
	(うち市町村交付分)	(5,418,092)	(5,418,092)	(0)	(25,000)	(315,662)	(5,036,167)	(41,263)
		1,350,206	1,350,206	0	0	0	0	1,350,206
	<6,768,298>	<6,768,298>	<0>	<25,000>	<315,662>	<5,036,167>	<1,391,469>	
(うち県交付分)	(10,000)	(10,000)	(0)	(0)	(10,000)	(0)	(0)	
	0	0	0	0	0	0	0	
	<10,000>	<10,000>	<0>	<0>	<10,000>	<0>	<0>	
(うち基幹事業)	(4,397,861)	(4,397,861)	(0)	(25,000)	(194,143)	(4,137,455)	(41,263)	
	1,350,206	1,350,206	0	0	0	0	1,350,206	
	<5,748,067>	<5,748,067>	<0>	<25,000>	<194,143>	<4,137,455>	<1,391,469>	
(うち効果促進事業等)	(317,474)	(317,474)	(0)	(0)	(100,892)	(216,782)	(0)	
	0	0	0	0	0	0	0	
	<317,474>	<317,474>	<0>	<0>	<100,892>	<216,782>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	近野 悟史
市町村名	浪江町	電話番号	0243-62-0123	メールアドレス	konnos@town.namie.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。